

2023年度 公立大学法人北九州市立大学特別研究推進費 実績報告書

2024年4月8日

北九州市立大学長 様

(所属・職名) 法学部・教授
(氏名) 申東愛

公立大学法人北九州市立大学特別研究推進費に係る研究実績について、次の通り報告します。

| 研究課題名 | 再生エネルギーの普及による地域活性化政策の比較研究 —地域経済循環分析モデルを中心として— | | | | | | | | |
|-------|--|---------------|--------|------------------|--------|---------|---------|-------|---------|
| | 合計 | 使用内訳 (単位:円) | | | | | | | |
| 交付決定額 | 593,000 | 備品費 | 30,000 | 報酬 | 68,000 | その他 | 170,000 | 旅費交通費 | 325,000 |
| 執行額 | 593,000 | 0 | 1,000 | 0 | 0 | 592,000 | | | |
| 執行残額 | 0 | | | | | | | | |
| 共同研究者 | 所属・職名 | 氏名 | | 役割分担等 | | | | | |
| | 環境と地域研究所・代表 | Eom, Doo-Yong | | 地域経済循環モデルの活用と試算 | | | | | |
| | Catholic 大学・教授 | Chae, Won-Ho | | 地域経済循環活用 | | | | | |
| | 建国大学・教授 | Lee, Sang-Yep | | 地方活性化の情報化、プログラム化 | | | | | |
| | Soongsil University | Koh, Munhyun | | 環境と地域価値研究 | | | | | |

研究分野: SDGs

キーワード:

地域の人口減少と衰退、SDGs、再生エネルギーと地域活性化、地域経済循環モデル

研究成果の概要 (和文)

再生エネルギーは、炭素の排出削減のみならず、地域経済の循環、住民参加、環境意識向上の効果がある。本研究では、このような効果についてドイツ (フライブルク市) と日本 (長野県飯田市) を比較分析した。

分析結果、再生エネルギー施設の設備、維持管理、雇用創出、エネルギーの生産、販売などの利益構造が試算できた。また、この利益は、地域の所得税、消費税として自治体に入り、学校、公民館、住民の福祉、地域コミュニティ財源として支出され、地域経済循環の効果が実証できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本では、少子高齢化、所得水準の低下、労働条件の不安定、価値観の変化のほか、地域格差等の問題を抱えている。また、大都市・特定産業中心の経済成長が「富の地域分配」にならず、地域格差を生み出している。そのため、「再生エネルギーによる地域経済の活性化（漏れバケツ防止）」が議論されている。

再生エネルギー供給（生産・送電・売電）は、「地域分散型」である。地元企業はエネルギー施設の設置、維持補修、売電、施設の廃棄、関連雇用の創出、地域福祉等経済生態系を生み出す。このような循環が地域資産（人口・経済的利益）の大都市への流出（漏れ）を止め、地域活性化の効果をもたらす地域経済循環モデルである。再生エネルギーは、以下のようにSDGsの目標を達成できる。

- 7 エネルギー：化石燃料の依存を減らし、再生エネルギーの生産・販売する。
- 10 不平等の減少：太陽光等の設置は誰もが参加でき、経済利益・循環に参加。
- 11 持続可能な都市・まち：地域内の再生エネルギー産業で持続可能な都市。
- 13 気候変動：化石燃料利用率減少（日本エネルギーの2022年の比重、約70%）
- 16 平和・公正・制度：上記10・11による社会的公正・平和、社会的制度転換。
- 17 パートナリーシップ：地域の大学・地元大学・自治体、そして市民との協力。

このように、再生エネルギーは、炭素排出量の削減のみならず、SDGsの目標達成にも有効である。また、再生エネルギーが地域活性政策になることを示唆した。これらが本研究の成果である。

1. 研究の背景

炭素排出増加による気候危機が深刻になっている。このため、パリ協定以降、国連気候サミット（UN Action Summit）では、2019年に世界121カ国、398自治体が参加する気候目標連盟（Climate Ambition Alliance）を発足させた。イギリス、ドイツ、フランスなど多くの国では、2050カーボンニュートラル(carbon neutral)の施行目標“Fit for 55”を策定し、エネルギー、産業、交通、廃棄物、都市建築関連の政策を打ち出している。このなか、日本においても再生エネルギー促進事業が多く実施されている。

2. 研究の目的：再生エネルギーによる地域経済循環について日独の比較分析を行う。

- ① 「日独」の再生エネルギー政策について研究する。
- ② 地域経済循環モデルについて考察する。
- ③ フライブルク市（独）、長野県飯田市（日本）を対象とし、再生エネルギーの地域経済効果について比較分析する。

3. 研究の方法

「再生エネルギーの地域経済循環」について分析するため、再生エネルギーの産業連関の価値創出 (IOA)、地域活性化の価値算出、地域経済の循環分析モデルツールを用いた。

4. 研究成果

研究成果は、以下の通りである。

企画セミナー：地域問題の診断とその解決策を問う。

共催：韓国比較政府学会・Woosick 大学、2023 年 12 月 20 日、全州、韓国

企画・座長：Lee, Sangyep、

発表：申東愛、「再生エネルギーによる地域経済活性化—ドイツ事例を中心として—」、

討論：Eom, Dooyong,

学会発表

1. 申東愛、「再生エネルギーを通じる地域経済循環モデル」、韓国地方自治学会大会、2024 年 2 月 23 日、ソウル、韓国

2. 申東愛、「気候変動政策と ESG」、The 3rd. World ESG Forum. 韓国 ESG 学会、2024.

5. 3, Jeju, Korea.

討論：Eom, Dooyong,